

概要説明書

事務事業名	クリーンエネルギーの有効活用事業	体系コード	22221-01
主管課	環境課環境保全担当		

(単位:千円)

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託業務 (委託先)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 【 <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 】 (補助先: 町民 実施主体: 町民)		
	<input type="checkbox"/> その他 ()		

	事業	詳細内容	平成23年度 決算見込額	平成24年度 予算額
主な事業の 内容と事業費	住宅用太陽光発電設置システム補助事業	【申請時】 ○補助に関する問い合わせ対応(4~7月) 平均1件/日 ○申請→書類審査、税の滞納状況確認、現場確認→交付決定、支出負担行為書作成 【設置後】 ○実績報告→書類審査、現場確認→支出命令書作成 【随時】 ○台帳作成及び台帳整理 補助金調査票県へ提出→交付申請参考額内示→毎月執行状況報告→補助金交付申請→交付決定通知、調定、納付書作成→県へ実績報告→確定通知→県より歳入が入る	3,900 (補助金)	6,240 (補助金)
	電気自動車導入補助事業	【申請時】 ○補助に関する問い合わせ対応 ○申請→書類審査→交付決定、支出負担行為書作成。請求書受理→書類審査→支出命令書作成 【随時】 ○台帳作成及び台帳整理	320 (補助金)	640 (補助金)
	その他	上記補助事業の啓発。町広報、町ホームページ。町の事業の他に県や国の事業の情報提供やホームページへのリンク。	—	—
	事業費計			(a) 4,220
平成23年度人件費相当額 (算出根拠については、事務事業評価シートを参照)			(b) 635	/
本事業に係る費用の計			(a)+(b) 4,855	/
事業の必要性 (事業規模の縮小や休廃止した際の影響等)	温室効果ガス削減、省エネルギー、環境負荷の少ない新エネルギーについては、国も法整備を行い、県も積極的に取り組んでいる。導入・普及促進は行政・事業者・町民が連携・協働してして推進する必要がある、町も目的達成のため推進することが求められている。限りある資源を有効活用するためクリーンエネルギーの活用促進として、住宅用太陽光発電システム設置費の一部補助(単価1.5万円、上限52,000円、40件)及び環境負荷の少ない低公害車普及促進として電気自動車の導入補助(1件当たり8万円、8件)や進化するエネルギー活用事業について情報提供を行い普及促進を図る。			

概要説明書

町における類似事業	なし
比較参考値(他自治体の状況・ベンチマーク等)	住宅用太陽光発電設置補助・・・県(市町村を通じての協調補助) 単価1.5万円、上限52,000円、10,438件。藤沢市 単価4万円、上限12万円、250件。茅ヶ崎市 単価2万円、上限7万円、400件。海老名市 2万円、7万円、250件。大磯町 1.5万円、上限52,000円、70件。電気自動車導入補助・・・県 1,025件、391,414千円、藤沢市 34台、上限25台、675千円。茅ヶ崎市 15台、10万円/台。海老名市 33台、10万円/台。大磯町補助なし。
平成24年度の状況と今後の方針	電気自動車促進に向けて、予算件数を8台分に増。また、住宅用太陽光発電設置補助については、県も普及促進に力を入れており、県との協調補助という方針でもあることから、効果的な普及促進を行うため、町も補助件数を60件と増やした。4/23募集開始し、7/9で当初予算分は終了。最終的には65件であった。24年7月1日施行の「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に伴い、太陽光の買電単価が1kwh当たり42円となったことが追い風となり、太陽光発電設置は促進されており、町への問い合わせも多い。県も今年度は11億2,800万円、25,500件の予算化をし、市町村との協調補助という方針で推進しているため、町担当としては再募集ができるよう9月補正で対応すべく調整中である。また、県はかながわソーラーバンクシステムを23年12月に立ち上げ、普及促進が加速するようさまざまなプランを提供している。8月1日からは新たに条件が合致すれば県民が8万円＋補助金で太陽光発電システムが設置できるようなプランを発表し、更なる促進に向けて取り組んでいる。県は太陽光補助については県と市町村の協調補助ということで推進しており、県が24年度から市町村の補助金の予算が終了した場合でも、県単独の補助について受け付けるとのことで方針が変わったため、町も県に合わせて効果的な促進ができるよう対応を検討し、町分の予算が終了しても、県単独分の補助だけでも受けれるよう、町要綱の改正についても作業中である。一方、21年度から住宅用太陽光発電システム設置補助を開始したが、24年度は、発生電力量、売電電力量、買電電力量について、補助事業者に対して調査を行い、クリーンエネルギーの推進が効果的に行われているか検証する。両補助制度については、25年度以降についても、県の動向を踏まえ効果的な普及促進が行えるように推進する。
特記事項(事業の沿革等)	町総合計画「さむかわ2020プラン」の前期基本計画では予算のかからない事業として行ってきた。平成21年度から住宅太陽光発電設置補助を開始したが、予算上は、平成23年度まで環境基本計画推進事業費の中に含まれる。

寒川町 平成24年度事務事業評価シート(平成23年度実施事業)

事務事業名	クリーンエネルギーの有効活用事業	体系コード	2221-01
主管課・担当名	環境課環境保全担当	根拠法令等	寒川町環境基本計画
課長	鈴木 隆俊	担当者	藤澤 紀子
		科目コード	01-02-01-12-003-04

【Plan - 計画】

(1)総合計画上の位置づけ

章	環境と共生したうるおいのあるまちづくり
節	環境にやさしいまちづくりを進めます
項	資源の有効活用の推進
小項目	エネルギー対策の推進
細項目	クリーンエネルギーの有効活用
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> いきいき <input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> にぎわい
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> ハード事業

(2)事務事業の概要

事業期間	開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 昭和 年
	終了予定年度	—
事業内容	限りある資源を有効活用するためクリーンエネルギーの活用や普及及び環境汚染の少ない低公害車等の情報提供や普及促進を図る。	

(3)事務事業の目的

目的	対象(誰(何)のために)	すべての町民
	意図(どのような状態にしたのか)	クリーンエネルギーや低公害車等の情報提供や啓発を図り、環境に配慮した暮らしを目指す。

(4)成果指標

成果指標(単位)、または数値化できない成果	住宅用太陽光発電システム設置補助件数					
成果指標等の設定理由	啓発の一手段と考えられるため					
目標値設定の考え方	予算上の補助見込み件数					
目標値	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
				30	17	40

【Do - 実施】

(1)成果指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
住宅用太陽光発電システム設置補助件数		0	0	0	0	0	0	30	36	17	17	40	41
数値化できない成果の達成状況													

(2)活動指標

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
広報掲載(回)		2	1	2	0	2	0	2	2	2	1	2	3

(3)事業費 (単位:千円)

指標(単位)	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績
直接事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源												
	国県支出金												
	使用料・手数料												
	その他												
執行率		*****		*****		*****		*****		*****		*****	
人件費		221	221	220	220	719	719	705	705	664	664	635	635
内訳	投入人員	0.03	0.03	0.03	0.03	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	平均給与額	7,355	7,355	7,325	7,325	7,191	7,191	7,054	7,054	6,637	6,637	6,353	6,353
総事業費		221	221	220	220	719	719	705	705	664	664	635	635

事業費については、環境基本計画推進事業(N22111-01)に計上

【Check - 評価】

(1) 前年度評価シートの改善内容の実施状況

	平成23年度の改善予定	平成23年度の改善結果
妥当性		
有効性	太陽光発電補助の継続については、検討が必要	太陽光を中心に再生可能エネルギー等の導入を促進する方向性を県が打ち出し、住宅太陽光補助については市町村と協調補助する方針のため、町も当初分終了後は追加補助で対応。
効率性	太陽光発電補助の継続については、検討が必要	太陽光を中心に再生可能エネルギー等の導入を促進する方向性を県が打ち出し、住宅太陽光補助については市町村と協調補助する方針のため、町も当初分終了後は追加補助で対応。

(2) 事務事業の評価

評価の視点	評価のポイント	評価	理由
妥当性	事務事業を実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当ではない	温室効果ガス削減、省エネルギー、環境負荷の少ない新エネルギーについては、国も法整備を行い積極的に取り組んでいる。導入・普及促進は行政・事業者・町民が連携・協働して推進する必要があり、町も目的達成のため推進することが求められている。
	町が主体となって実施する必要があるのか	<input checked="" type="checkbox"/> 町が行わなければならない <input type="checkbox"/> 町が行った方がよい <input type="checkbox"/> 町が行うべき必然性が低い	温室効果ガス削減、省エネルギー、環境負荷の少ない新エネルギーについては、国も法整備を行い積極的に取り組んでいる。導入・普及促進は行政・事業者・町民が連携・協働して推進する必要があり、町も目的達成のため主体となって実施することが求められている。
有効性	対象者の満足度や事業の達成度はどうか(成果指標の状況)	<input type="checkbox"/> 十分成果が上がっている <input checked="" type="checkbox"/> 成果は十分とはいえない <input type="checkbox"/> 成果は上がっていない	住宅太陽光発電の補助件数は当初20件、追加で20件、最終的な実績は41件、23年度から開始した電気自動車導入補助は8件、23年度末に完成した寒川広域リサイクルセンターの施設屋上には太陽光パネルも設置されたが、町全体としての普及促進は十分とはいえない。
効率性	事業費に無駄はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 適切だが改善の余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない	クリーンエネルギーの普及促進には補助制度は欠かせない。県が各種補助制度をもって普及促進を行っているが、普及促進を加速するには、補助制度の継続が求められる。

【Action - 改善】

(1) 事務事業を進めていく上での課題、解決に向けての改善内容

	課題	平成24年度以降
妥当性	なし	住宅太陽光発電補助は市町村の事業に対し県が上乘せ補助するという制度であり、町の補助は欠かせない。電気自動車の導入補助とあわせ、県の動向に注視するとともに町の実態にあった補助制度の検討が求められる。また、普及促進や情報提供を有効に行うためには、町民や事業者に対してだけでなく、町も一事業者として、公共施設においてクリーンエネルギーを活用すべく、情報収集し、検討し、計画的に取り組むことが必要である。
有効性	有効な啓発が行えていない	
効率性	普及促進のための様々な補助制度の可能性を探る。	

(2) 事業の今後の方針(課長による評価)

活動指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる
理由	
成果指標の目標	<input type="checkbox"/> 高める <input type="checkbox"/> 設定どおり <input type="checkbox"/> 下げる
理由	
事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 方法改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・廃止・終了 <input type="checkbox"/> 統合
理由・内容	神奈川県と歩調を合わせ、より一層の住宅用太陽光発電の普及を推進する。また電気自動車の普及促進をはかる。

部長確認	木内 幸	確認日	2012/7/2
------	------	-----	----------